

令和7年

労働災害発生状況

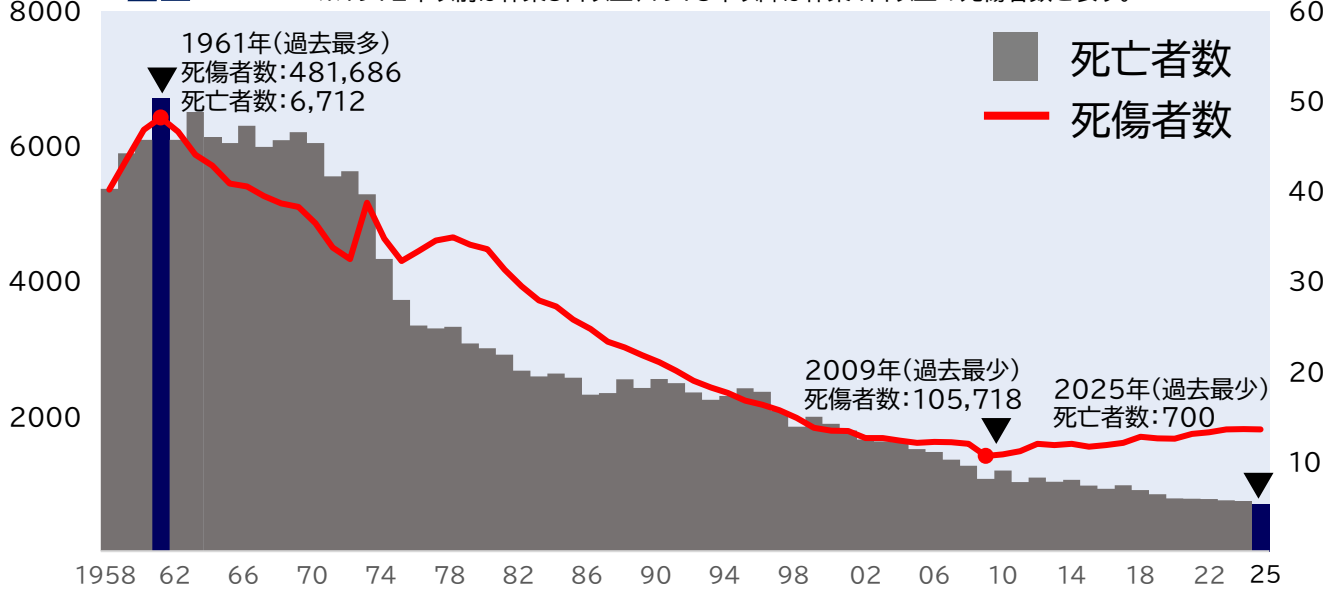
労働災害による死傷者数 | 全産業

※ 出典は労働者死傷病報告、死亡災害報告、労災保険給付データ。死傷者数に死亡者数を含む。
 ※ 新型コロナウイルスり患者を除く。
 ※ 1972年以前は休業8日以上、1973年以降は休業4日以上死傷者数を表す。

(死亡者数:人)



(死傷者数:万人)



☞ 全国の令和7年の死亡者数は過去最少の700人(前年比-46人)でした。

☞ 令和7年の死傷者数は135,333人でした。

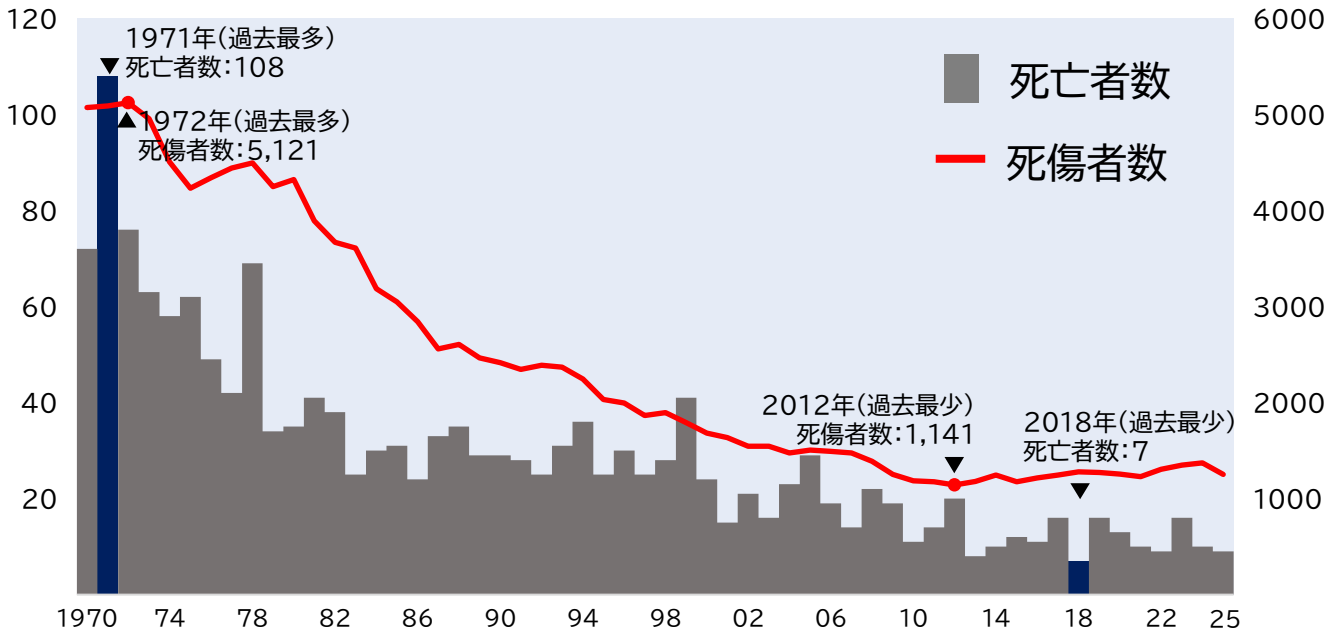


休業4日以上死傷者数 | 全産業

※ 出典は労働者死傷病報告、死亡災害報告。死傷者数に死亡者数を含む。
 ※ 新型コロナウイルスり患者を除く。

(死亡者数:人)

(死傷者数:人)

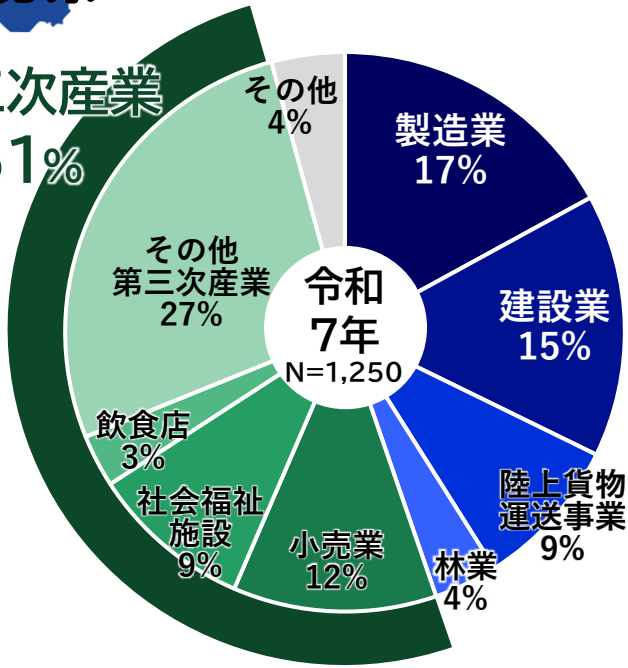


☞ 令和7年の死亡者数は9人(前年比-1人)でした。死亡者の業種内訳は、建設業2人、運輸交通業1人、林業3人、その他の事業で3人でした。

☞ 令和7年の死傷者数は、4年ぶりに減少し、1,250人となりました。減少幅は前年比-8.8%と大幅に減少しました。

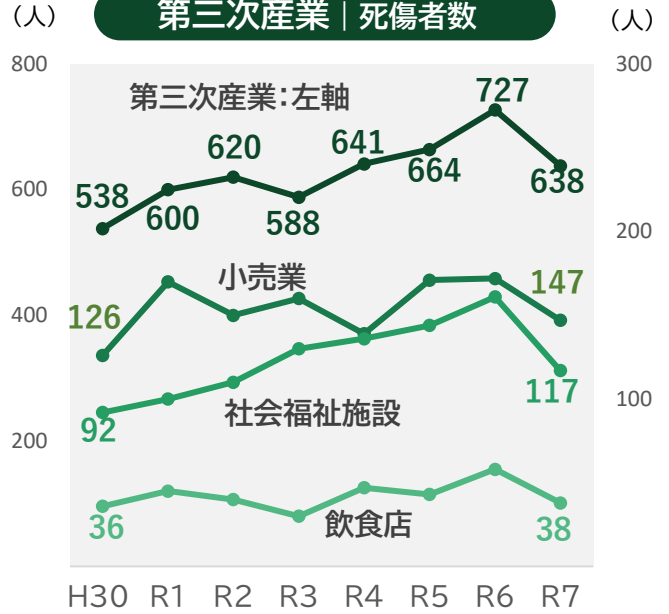
新型コロナウイルス患者を除く死傷者数

第三次産業
51%



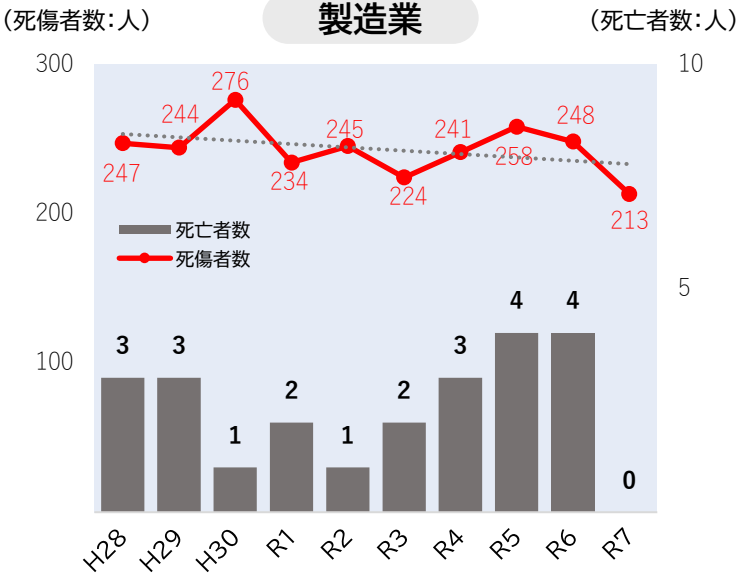
第三次産業の労働災害が約半分を占めています。

第三次産業 | 死傷者数



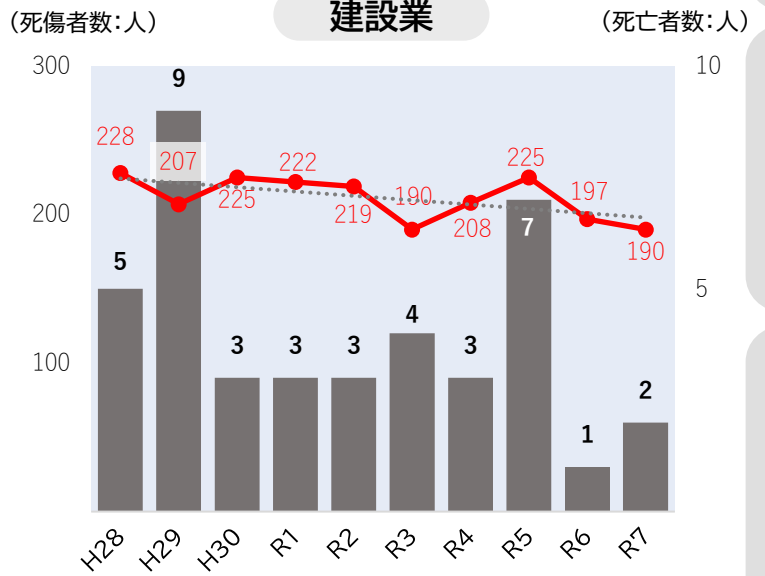
令和7年は第三次産業で全体的に労働災害の発生件数が減少しました。

製造業



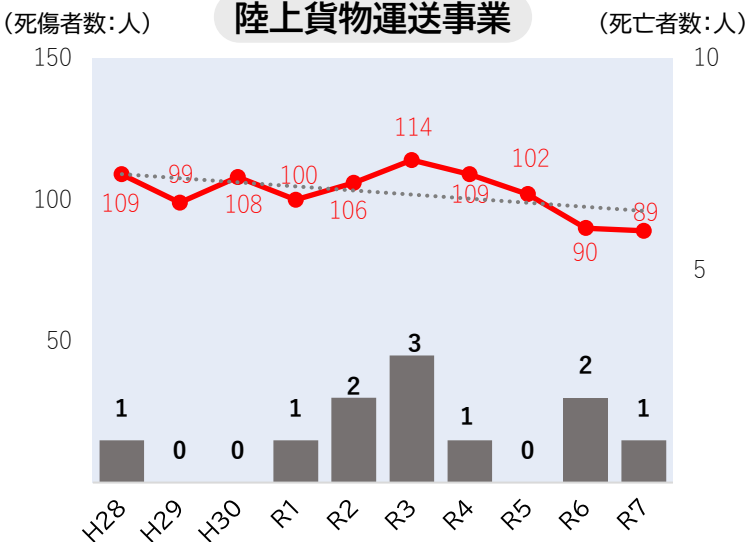
死亡災害は約20年ぶりに発生しませんでした。
死傷者数は長期的には減少しています。

建設業



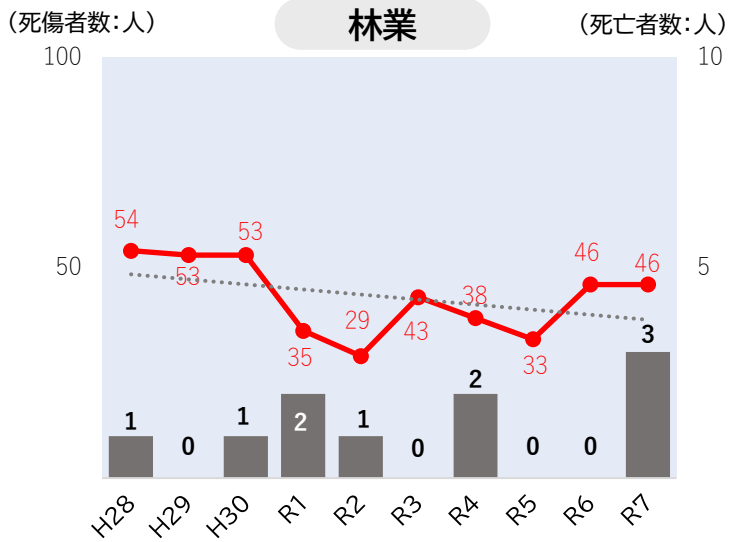
死亡災害は2件発生しました。
死傷者数はここ数年増減を繰り返しています。

陸上貨物運送事業

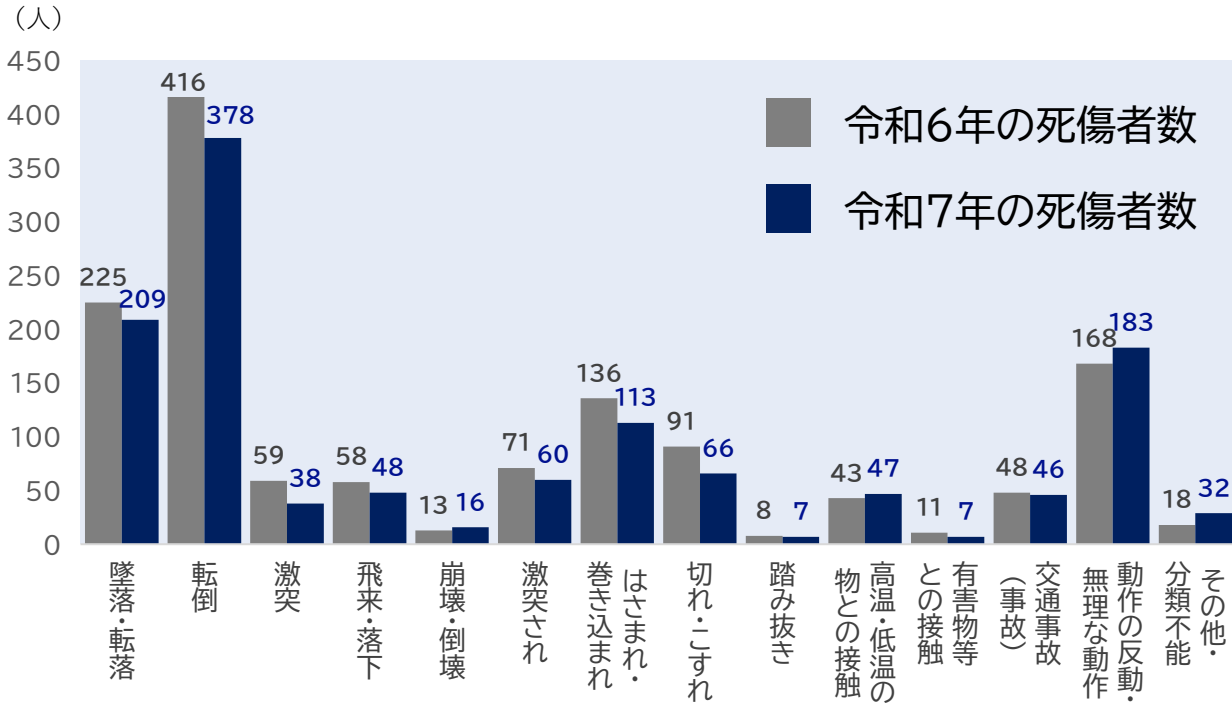


死傷者数は4年連続で減少しています。

林業

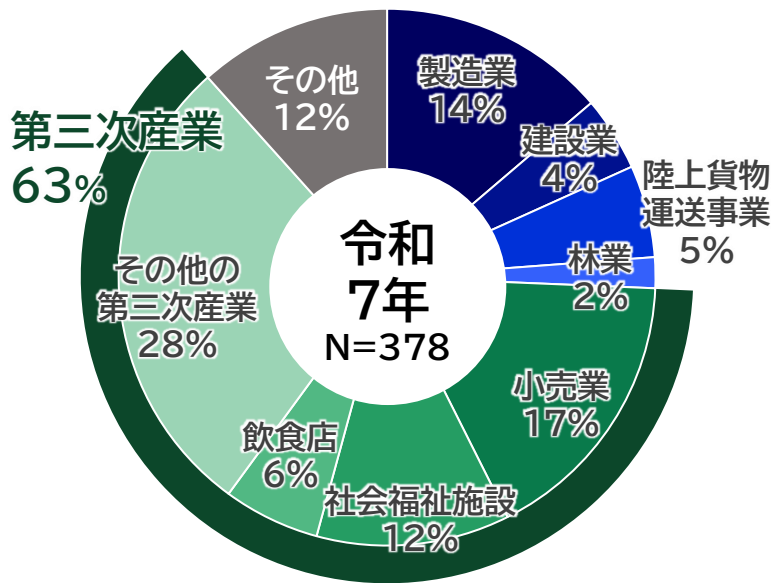


死亡災害が3件発生しました。
死傷者数は昨年と同じでした



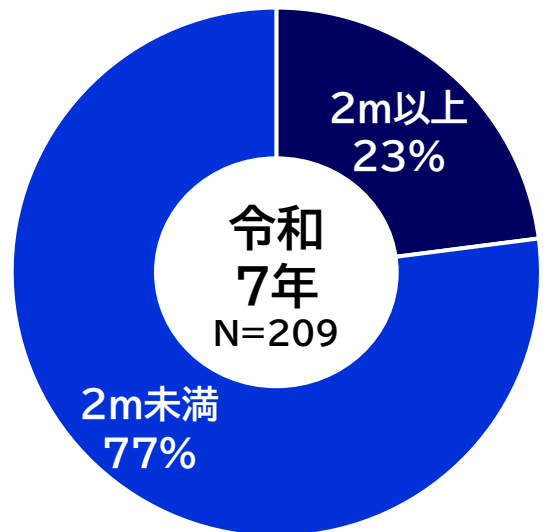
- ☞ 令和6年と令和7年を比較すると、多くの事故の型で減少しています。
- ☞ なお、16年連続で「転倒」が事故の型としては最多の類型となっています。
- ☞ 令和6・7年ともに「はさまれ、巻き込まれ」で最多の3件の死亡災害が発生しています。

転倒災害の業種別割合



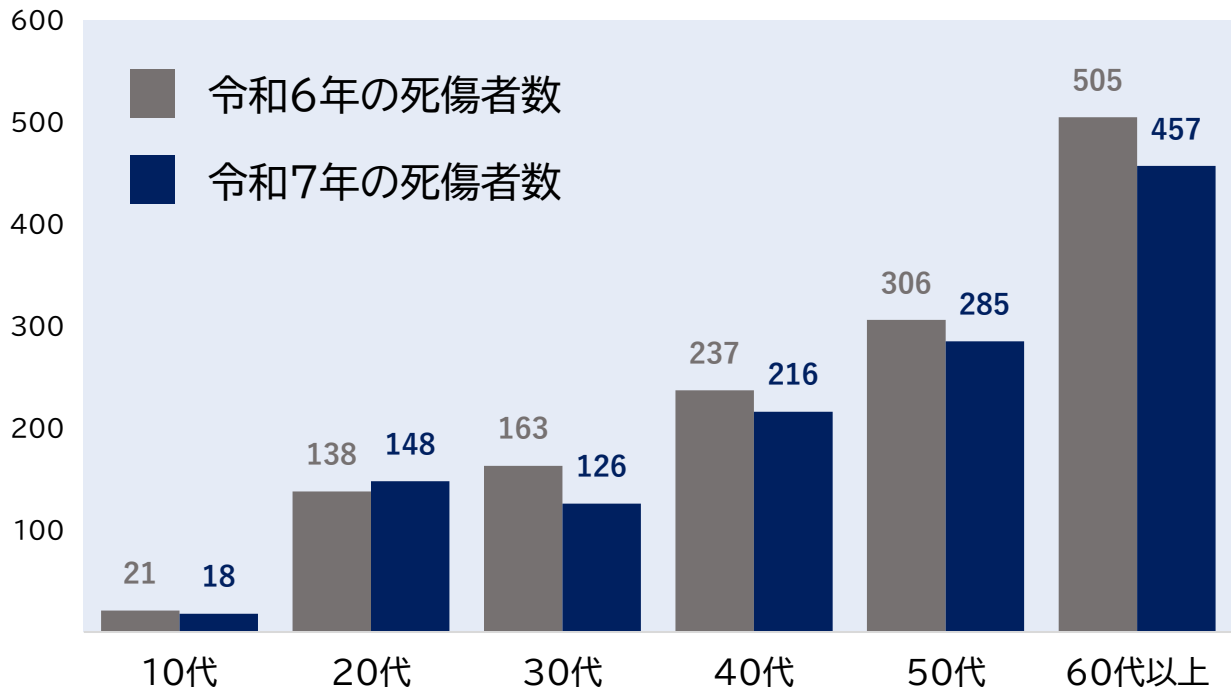
- ☞ 業種ごとに転倒災害の発生状況を見ると、小売業や社会福祉施設をはじめとした第三次産業に占める割合が、労働災害全体で見た時と比べて高いことがわかります。

墜落災害の内訳



- ☞ 墜落災害は多くの場合で2m未満の高さからの墜落によって発生していることがわかります。
- ☞ 一方で、令和7年に発生した墜落の死亡労働災害についてはいずれも2m以上であったことや、2m以上の高所からの墜落は何らかの法違反を構成する可能性があることに留意が必要です。

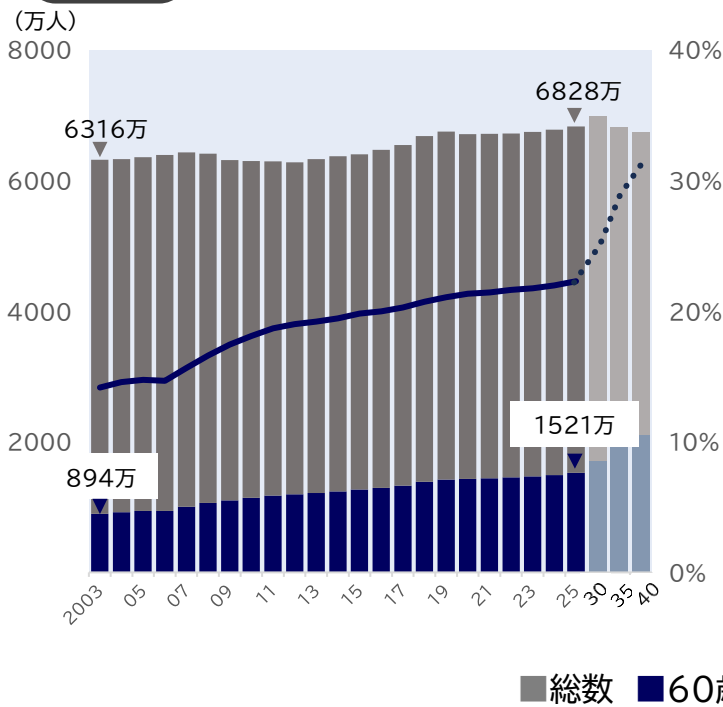
(人)



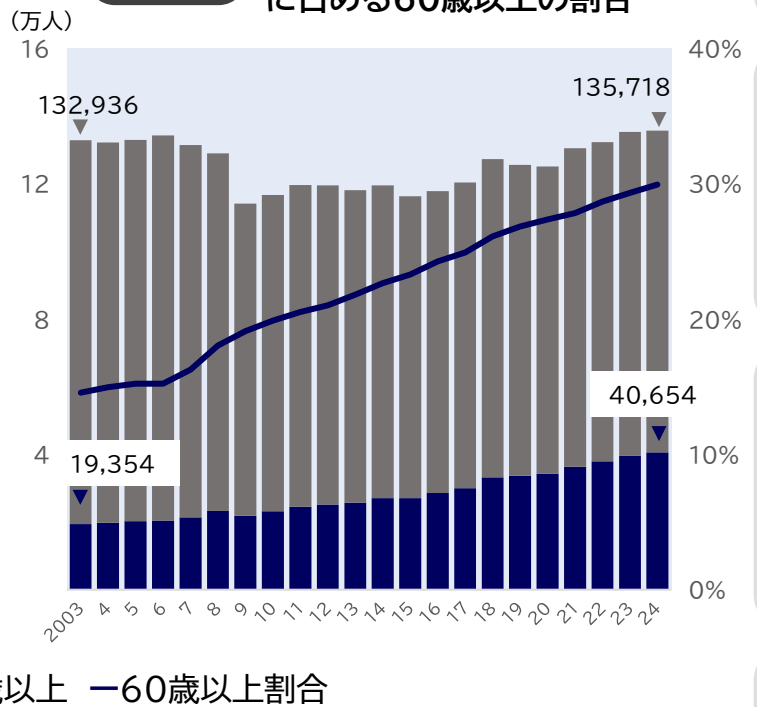
☞ 令和6年と令和7年を比較すると、ほとんどの年代で被災者数は減少していますが、20代の労働者は増加しています。

☞ ただし、60代以上の被災者数は引き続き、最多である状況です。

全国 雇用者全体に占める60歳以上の割合



全国 労働災害による死傷者数に占める60歳以上の割合



☞ 全国的な傾向として、雇用者全体及び労働災害による死傷者数に占める60歳以上の割合は増加傾向にあります。その中で、労働災害による死傷者数に占める60歳以上の割合は、雇用者全体に占める割合よりも高い水準で推移しています。人口動態から推計すると、雇用者全体に占める60歳以上の割合は2040年には30%台に到達すると見込まれており、労働災害による死傷者数に占める60歳以上の割合はこれに伴ってさらに高まる可能性があり、一層の高年齢者に対する労働災害防止の取組が必要です。